



市民ネットワーク鶴ヶ島は
大野ひろ子を
市議会に送っています



12月議会報告 2016. 2
発行 / 市民ネットワーク鶴ヶ島
鶴ヶ島市富士見3-27-106



<http://www.tsuru-net.org/>

日本の子どもの貧困率は 16.3%!!

2012年、日本の子どもの貧困率が16.3%と、過去最悪を更新したことが分かりました(厚生労働省国民生活基礎調査)。

2008年には、経済協力開発機構(OECD)が、日本は仕事をしているひとり親の相対的貧困率が諸外国中ワースト1位であることを公表しています。

およそ6人に1人となった子どもの貧困率について、厚生労働省の見解は、子育て世帯の所得が減ったこと、そして、母子世帯が増えているが働く母親の多くが非正規雇用であることの影響を指摘しています。

母子家庭で、母親が長時間働いていたら、子どもたちの食事が心配になります。

ここ最近耳にするのは、「学校の給食がない夏場に、やせている子どもがいる」という話です。大阪府内の公立小学校で、保健室で朝食が提供されているようですが、ほとんどの行政区では、給食の材料費は保護者負担となっています。

こういった現実には、寄付で集めた食品などを生活困窮者に届けるボランティア「フードバンク」。貧困にある子どもにも、美味しい食事と地域とのつながりを提供する「子ども食堂」の取

り組みが全国各地で始まりました。

日本では高度経済成長期以降、貧困に関する社会的関心が後退しましたが、平成25年「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が成立しました。「子どもの貧困対策に関する大綱」では、全ての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指してとあります。

少子高齢化から人口減少へと論点が進む中、私たちは、今改めて「子どもの貧困」という課題に直面しています。

子どもの貧困をなくすには、行政の取り組みがカギを握るのではないのでしょうか。自治体が対策を立てて国が財政面で後押しすることが必要と考えます。

*子どもの貧困率：平均的な所得の半分を下回る世帯で暮らす18歳未満の子どもの割合

*相対的貧困率：国や地域の大多数より貧しい人の全人口に対する割合

*貧困率：世帯収入から子どもを含めて一人ひとりの所得を試算し、その所得がその国の「平均値」の半分に届かない人の割合

